

代表質問

6月21、22日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

浅野文直



再生可能エネルギーの活用策

☑ 太陽光発電など再生可能エネルギーへの転換に向けた今後の考え方は。
A 今回の補正予算では住宅用太陽光発電設備の設置補助件数を拡充し、22年度の600件に比べ150%増の1,500件とするほか、新たに太陽熱の利用設備補助制度の創設に向け予算を計上した。太陽光や風力などは、安定的な供給や初期コストの課題などもあるため、導入促進につながる制度改正などについて9都県市などと連携を図り国に働きかけていきたい。

地震防災戦略計画の見直し

☑ 23年3月に計画が発表されたが、東日本大震災の発生を受けて、見直す考えは。
A 国の中央防災会議では23年秋ごろまでに各地の地震動の推定や被害想定のある方、今後の地震・津波対策の方向性を検討し、防災基本計画の見直しを行うとしている。市でも中央防災会議での議論

や市防災対策検討委員会の意見を踏まえて必要な見直しを行っていきたい。

原子力施設の防災対策

☑ 市内の原子力施設の東日本大震災当日の状況は。また市と施設運営者の間に安全協定や事故などの連絡義務はあるのか。
A 市内で稼働しているのは川崎区浮島の(株)東芝原子力技術研究所のみだが、震災当日は運転しておらず、異常なしとの報告を速やかに受けている。この原子炉施設は試験研究用のため発電機能は有しておらず、最大出力は福島第一原子力発電所第1号機の230万分の1の規模となっている。なお原子力災害対策特別措置法に基づき、事業区域の境界付近で基準以上の空間放射線量が検出された場合は、市に対して通報することになっている。

学校・保育所などの避難誘導

☑ 東日本大震災発生時の避難誘導の状況は。また避難訓練の検証と改善策は。
A 各学校で教職員の誘導のもと児童生徒が校庭に避難した。避難訓練は年に数回実施しており、今後は学校の立地条件も踏まえ、津波や校庭の液化化などを考慮した避難場所を設定していく。保育所では、担当保育士の指示のもと避難し、月に1回の訓練が生かされた。わくわくプ

ラザでは、スタッフが誘導して参加児童の安否確認を行い、学校と連携して行っている訓練が生かされた。1日の活動時間帯や行事の実施時間などを想定した避難訓練を繰り返し実施していきたい。

中学校給食

☑ 中学校ランチサービス事業検討委員会(★1)の報告書が提出されたが見解は。
A 小学校の給食室を活用した中学校ランチサービスの提供について、地理的条件や給食室の稼働能力、提供方法などの課題が示されたが、条件の整った学校では可能と考える。今後、子母口小学校と合築される東橋中学校などで、「はるひ野中学校」のようなランチサービスの提供についての具体的な検討を進めていきたい。

ミュージアム川崎シンフォニーホールの復旧

☑ 被害調査委員会の調査内容やスケジュールなどは。また調査中の段階であるのに事業費を2年間で22億円とした根拠は。
A 被害原因と損傷状況を把握するための実地調査や、地震波を用いた建築物や天井の地震時挙動検証などを行っている。23年夏ごろに中間報告をまとめ、24年3月には最終報告をまとめる予定である。予算額の算定についてはホールの被害が天井はもとより、壁面や床面部分など大部分の内装材や附属設備などにも及ぶことから、新築時の内装工事費などに被害状況を加味し、その額を積み上げた。

心身障害者手当支給条例の改正

☑ 現金支給である現行制度から新たな在宅福祉施策へと展開するため、3カ月以上の長期入院患者は支給対象外にするとのことだが、治療費の負担軽減に向けた検討は行われたのか。また手当の見直し

による財源は、今後どのように障害者へ還元されていくのか。

A 医療費の負担が多い重度障害者については、引き続き重度障害者医療費助成制度で医療費の自己負担分を助成していく。また手当の見直しに伴う財源は在宅サービスに活用し、相談支援システムの充実、重度障害者や高齢障害者に配慮したグループホームの整備など、新たな在宅福祉施策の充実に向けて取り組んでいく。

マンホールトイレの整備

☑ 災害時に市民のトイレを確保するため、連合町内会などに設置場所などの相談をしつつ、利用者の視点で整備すべきでは。
A マンホールトイレは、広域避難場所となっている大規模公園での設置が有効と考え、計画的に整備を進めている。22年度には川崎区の大師公園での整備を完了し、23年度には中原区の中原平和公園での整備を予定している。今後も連合町内会をはじめ、自主防災組織などと連携を図りながら整備促進に努めていきたい。

このほか、市内建築物の耐震基準、川崎社会保険病院並びに療養病床の整備計画、節電対策などについて質問がありました。



マンホールトイレ

公明党

沼沢和明



被災地へのボランティア支援

☑ 現地では汚泥やがれき撤去の人手が不足しており、ボランティアバスの運行などが必要である。社会福祉協議会、市民活動センター、ボランティアネットワークなどがテーブルに着き、東日本大震災対策本部がコーディネートを行い、被災地支援の役割を担うべきだが、見解は。
A 東日本大震災の復旧復興活動は長期間にわたることが見込まれ、被災地支援のボランティアの役割は非常に重要であると認識している。今後、東日本大震災対策本部でボランティア支援の枠組みなどを総合的に検討していきたい。

「エリアメール」を活用した災害情報伝達

☑ 横浜市では緊急速報「エリアメール」を導入し、電力需要ピーク時なども市民に抑制の周知を行うが、市の対応は。
A 「エリアメール」は災害時に通信規制を受けずに緊急性の高い情報を携帯電話あてに一斉配信が可能であり、23年度に導入予定である。また節電への取り組みとなる電力需要ピーク時の情報配信にも活用できるため、対応していきたい。

学校施設などの放射線測定

☑ 校庭や園庭などの土壌、プールと各区1カ所の公園の放射線測定を行うこととなったが、公表の時期と方法は。
A 学校などでの放射線量に不安を持つ方

が多いため23年6月10日から測定を開始し、市内の保育園、幼稚園、市立小・中学校など442カ所で実施する予定である。結果は原則として測定の日後に市ホームページなどに掲載しているが、現在のところ、全て基準値以内である。



放射線測定

ミュージアム川崎シンフォニーホールの復旧

☑ ホールの設計責任および施工責任についての考え方は。また修復のための事業者選定はどのように考えているのか。
A (財)日本建築防災協会に委託して被害原因の究明に向けた調査を行っており、結果を踏まえて専門家の意見も聞きながら対応していく。また修復には、高い音響性能の再現と安全対策の総合的な実現が必要であり、解体と復旧が一連の作業となるなど施工が複雑なため、事業者選定は設計・施工一括方式による総合評価一般競争入札を検討している。

子宮頸がんワクチンの接種事業

☑ ワクチン不足で接種の開始が23年7月以降になるとのことだが、約半年間で3回の接種が必要である。ワクチン入手前であっても、対象者や保護者に接種の期間や方法などを早急に周知すべきでは。
A 23年4月1日号の「市政だより」や市ホームページにワクチン接種事業の開始

とワクチンの供給量不足について掲載した。現在も国からワクチン供給量の見通しについて明確な回答はないが、夏休み前には関係局と教育委員会などで連携して、市内中学校や高等学校にチラシを配付し、事業の内容、現時点での情報、今後の見通しについて周知していきたい。

認可外保育施設への助成

☑ 保育に欠ける子どもへの支援として現在ある地域資源を活用すべきだが、認可外の地域保育園に対する助成や保護者への補助を行う考えは。また将来的な人口の推移を見据えた上で、今後の認可外保育施設をどのように整備していくのか。
A 多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所のみでなく認可外保育事業の充実も重要だと考えており、全庁的なワーキンググループを立ち上げた。今後、地域保育園や認可外保育事業のあり方を整理するなど、新たな枠組みを検討することで認可外保育事業の充実に努めたい。

多様な保育サービスの充実

☑ 東日本大震災後の電力不足の影響によるサマータイムなどの実施に伴い、早朝からの保育や休日・夜間などの保育ニーズへの対応が求められるが取り組みは。
A 保育所の開所時間を越えた保育ニーズには、保育所職員の勤務体制などの課題があるため関係局などで調整を図りつつ、対応を検討していきたい。休日保育は麻生区を除く各区1カ所の民営保育所で実施しているが、今後は麻生区での実施へ向けた取り組みや、現在実施している事業の周知を行い、利用児童数に応じて必要な実施体制を確保していきたい。

このほか、LED照明導入、放置自転車対策などについて質問がありました。

用語の解説



P2

★1 中学校ランチサービス事業検討委員会

学識者で構成され、小学校の給食室を活用したランチサービスの提供や今後のランチサービスの改善についての検討を行う委員会です。22年6月に設置されました。

P3

★2 待機児童解消「先取り」プロジェクト

「国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト」のことで、潜在的な保育ニーズを見通した「先取り」の取り組みや国が25年からの実施を目指している新たなシステムの考え方を「先取り」した取り組みを23年度から実施していくものです。

★3 不育症

妊娠は可能だが、流産や死産を繰り返して生児を得ることができない病態や症候群のことをいいます。

★4 ICT

コンピュータやインターネットに関連する技術の総称をいい Information and Communication Technology の略称です。

